

新シルクロード経済圏ファンド

設定日：2017年9月7日

償還日：2027年9月10日

決算日：原則、毎年9月10日

収益分配：決算日毎

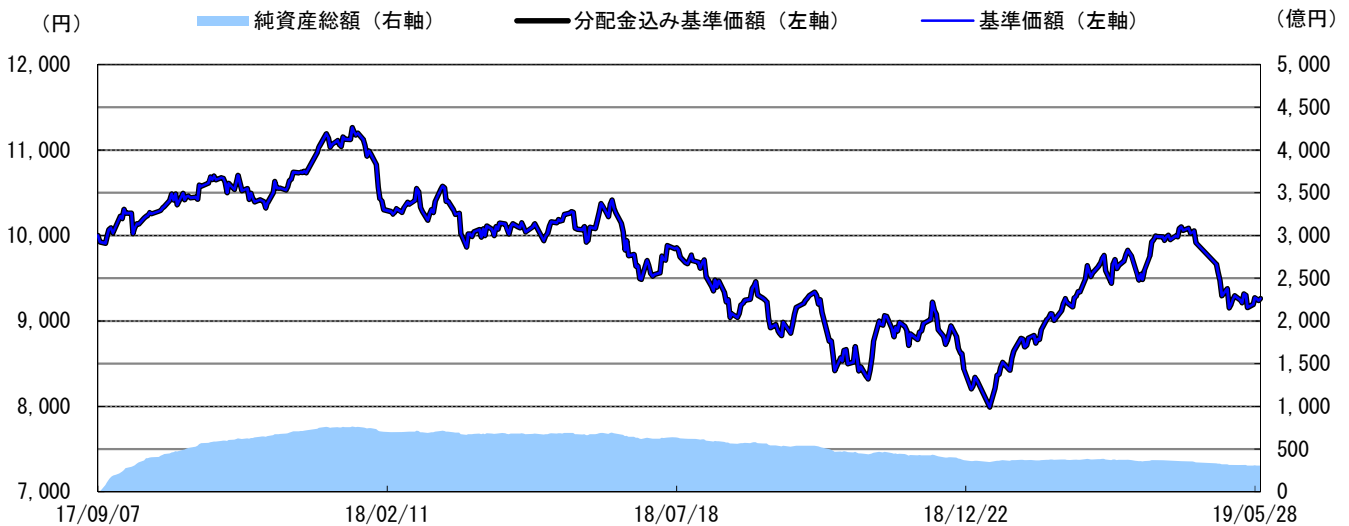
基準価額：9,260円

純資産総額：306.20億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式等	94.6%
うち先物	0.0%
現金その他	5.4%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

18・9・10				
0円				

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-6.62%	-2.72%	3.13%	-6.84%	-	-7.40%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	9,917円
株式等要因	-354円
為替要因	-286円
分配金・その他	-17円
当月末基準価額	9,260円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解		為替要因
	-354円	-286円
ア	中国	中国元
	-257円	-91円
ジ	香港	香港ドル
	-3円	-26円
ア	インド	インドルピー
	43円	-19円
	タイ	タイバーツ
	13円	-5円
	その他	アメリカドル
	-50円	-64円
中	イスラエル	イスラエルシェケル
	21円	0円
東	その他	イギリスポンド
	-29円	-16円
東	ポーランド	ポーランドズロチ
	-19円	-6円
欧	トルコ	トルコリラ
	-6円	-4円
・	ロシア	ユーロ
	23円	-5円
他	その他	その他
	-10円	-50円
その他	-79円	

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	26.2%
中国元	17.8%
インドルピー	11.8%
香港ドル	11.2%
インドネシアルピア	6.7%
イギリスポンド	3.8%
タイバーツ	3.2%
ユーロ	2.7%
フィリピンペソ	2.6%
ポーランドズロチ	2.4%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
中国	26.6%
インド	17.5%
イスラエル	10.9%
ロシア	7.6%
インドネシア	6.7%
香港	4.5%
タイ	4.3%
アラブ首長国連邦	3.8%
ギリシャ	2.7%
フィリピン	2.6%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
情報技術	22.8%
金融	14.7%
一般消費財・サービス	12.7%
生活必需品	8.9%
ヘルスケア	8.9%
コミュニケーション・サービス	7.7%
資本財・サービス	7.5%
エネルギー	6.1%
素材	3.0%
不動産	2.8%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：66銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	STRATASYS LTD ストラタシス	アメリカドル	イスラエル	情報技術	3.2%
2	HDFC BANK LTD-ADR HDFC銀行	アメリカドル	インド	金融	3.0%
3	OPAP SA OPAP	ユーロ	ギリシャ	一般消費財・サービス	2.7%
4	NMC HEALTH PLC NMCヘルス	イギリスポンド	アラブ首長国連邦	ヘルスケア	2.6%
5	ICICI BANK LTD ICICI銀行	インドルピー	インド	金融	2.4%
6	ELBIT SYSTEMS LTD エルビット・システムズ	アメリカドル	イスラエル	資本財・サービス	2.2%
7	WIX.COM LTD ウィックス・ドットコム	アメリカドル	イスラエル	情報技術	2.1%
8	CHINA MENGNIU DAIRY CO チャイナ・モンニユウ・デイリー	香港ドル	香港	生活必需品	1.9%
9	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー	中国元	中国	ヘルスケア	1.9%
10	NICE LTD - SPON -ADR ナイス	アメリカドル	イスラエル	情報技術	1.9%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

ご参考情報

※下記データは投資顧問会社等から入手した、もしくは信頼できると判断した情報に基づき算出された作成基準日現在の情報です。構成比率は、対組入有価証券評価額（ETFを除く）の比率です。

<テーマ別比率>

テーマ	比率
インフラ関連	15.1%
消費・サービス関連	48.5%
新ビジネス関連	36.4%

※「テーマ」は投資顧問会社の考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
大型株（100億米ドル以上）	50.4%
中型株（30億米ドル以上100億米ドル未満）	37.8%
小型株（30億米ドル未満）	11.8%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月は米中貿易摩擦が再燃する中で世界的な株安が広がり、世界的な景気懸念も高まって、米国では再び逆イールド（長短金利の逆転）が進みました。米10年国債利回りは2018年11月の高値圏から100bpsポイント超の急低下となりましたが、米ドル指数（DXY）は金利低下にもかかわらず若干上昇しました。コモディティ市況も下落し、北海ブレント原油価格は下落しました。

アジアの株式市場は、米中貿易摩擦の再燃を受けて年初来の上昇基調から反落しました。世界の2大経済大国である米国と中国による新たな制裁関税の応酬からリセッション（景気後退）懸念が高まり、リスク回避志向の高まりとともにアジア株は大きく下落し、主要先進国や新興国市場の指数平均から出遅れました。米中貿易協議は5月初旬に物別れに終わり、その後の米中相互の追加関税措置などを受けて市場センチメントは悪化し、中国株はアジア市場の中でも大きく打たれる格好となりました。また、5月の購買担当者景気指数（PMI）が予想を下回って軟調となったことも重石となりました。また、テクノロジー関連におけるサプライチェーンと売上の悪化懸念が生じたことや国内経済成長の下支えも乏しいことも響き、テクノロジー関連と輸出依存度が高い韓国、台湾も大きく下落しました。一方でインド市場は、4月から5月にかけて実施された総選挙でナレンドラ・モディ首相率いるインド人民党（BJP）連合が圧勝し、モディ政権による更なる改革や政策が継続される見通しを好感してアジア市場の下落の中で逆行高となりました。

アセアンの株式市場は相対的にアウトパフォームし、フィリピンが若干のプラスとなった他、インドネシア、タイ、マレーシアも下落相場の中で相対的に下げ渋りました。

欧州新興国・中東株式市場は、下落幅は小幅にとどまり、当月は他の新興国や先進国株式市場をアウトパフォームしました。域内ではロシア市場が上昇して特に好調であった他、ギリシャも好調でした。一方で、時価総額2位の大手医薬の株価急落が響いたイスラエルが大幅下落した他、アラブ首長国連邦（UAE）、カタールも大きく下落しました。

◎運用概況

当月、ファンドの基準価額は、貿易摩擦の長期化が懸念される中、前月末比で大きく下落しました。

国別では、総選挙の結果を好感してインドの株式市場が上昇する中で不動産関連銘柄が特に大きくプラスに寄与し、石油・ガス関連やその他も奏功したものの、大幅に下落した中国が当月のパフォーマンスの重石となりました。セクター別では、アラブ首長国連邦（UAE）の病院運営銘柄の不振が響き、ヘルスケアなどがマイナスに寄与しました。

当ファンドでは引き続き、市場のボラティリティ（価格変動性）の高まりに警戒しつつ、魅力的なバリュエーション（株価評価）の質の高い銘柄への投資機会を注意深く模索していく方針です。

◎今後の見通し

地政学的な緊張が一段と深刻化する中で、世界最大の経済国である米国では経済成長の鈍化を示す兆候が見られ、また、利下げの観測も足元では公然と議論されています。米国が利下げに転じれば、昨年から2019年初めにかけて大幅な流動性の縮小に晒されてきた多くの新興国市場に大きなプラス材料になると考えられます。アジアでは、地域で最も人口の多い国の一角を占める、インドの総選挙とインドネシアの大統領選挙が円滑に終了して現政権の続投という市場に好ましい結果となったばかりのタイミングであり、さらなる支援材料となるでしょう。

中国では、政府が一段と国家主義的なトーンを強める中、政府の対応が地政学的な緊張の次の展開を左右するカギになると考えられます。直近で実施された金融緩和の効果が薄れ始めており、対外貿易の改善が見込めなければ、中国经济がさらに軟化すると予想されます。政府は引き続き、経済成長の「量」よりも「質」を重視する方針を維持しており、戦略上優先度の高い領域において慎重で的を絞った景気刺激策を実施していくと予想しています。

インドの株式市場については、中長期的な見通しは引き続き明るいとしており、現政権のインド人民党が圧勝したことから今後5年間でさらなる経済改革が引き続き進められると予想しています。

韓国と台湾については、テクノロジー関連セクターが足元数四半期に亘って厳しい状況が続く中で株式市場も低迷が続いており、国内の景気見通しも依然として精彩を欠いています。

大統領選と総選挙を終えたインドネシアとタイでは、経済成長や必要な改革に政府の焦点が当てられるでしょう。インドネシアでは、ジョコ・ウィドド大統領の再選により、需要の高まっているインフラ整備の拡張に新政府が取り組むことが期待されています。金利低下期待やインドネシア国債の予想外の格付け引き上げもまた、潜在的な消費の回復と銀行業界の進展の一段のサポート材料になると見られることから、当ファンドではアセアン市場の中では引き続きインドネシアを選好しています。

中東・ロシア地域においては、地政学的リスクを引き続き警戒するとともに、再生可能エネルギーやシェールオイル・ガスの技術向上による生産性向上などの構造的な逆風も踏まえ、中東・ロシア株について慎重な姿勢を維持しています。改革が未だ実行されていないトルコについても引き続き慎重姿勢としています。また、世界屈指のテクノロジー・イノベーションのエコシステム（ビジネス生態系）として、携帯電話、クラウド、機械学習、3次元プリンター、医療技術などの多様な分野で魅力的な投資機会に富むイスラエルについては、引き続き注目しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 STRATASYS LTD / ストラタシス
イスラエルの3Dプリンターメーカー。3次元コンピューターによるデザインファイルのデータに基づき、樹脂を積層して3次元モデルを作成する。同社の製品は、設計者、エンジニア、製造者による製品デザインの視覚化、検証、情報共有に利用される。
2 HDFC BANK LTD-ADR / H D F C 銀行
インドの商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカスタディ業務を行うほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザー業務並びに、国際預託証券(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などのマネーマーケット商品の販売も手掛ける。
3 OPAP SA / OPAP
ギリシャのゲーミング事業会社。スポーツ競技の賭け、宝くじなどの斡旋や、サッカー試合の賭けを組織、管理する。
4 NMC HEALTH PLC / N M C ヘルス
UAEの総合ヘルスケア会社。ヘルスケアや取引、情報技術など、幅広く事業を展開する。UAEで病院、医療センター、薬局の広大なネットワークを保有。
5 ICICI BANK LTD / I C I C I 銀行
インドの商業銀行。インド全土に支店網を有する。リテールおよび法人業務に加え、外為、資金、財務管理サービスを手掛ける。投資、保険、融資などの各種サービスも提供する。
6 ELBIT SYSTEMS LTD / エルビット・システムズ
イスラエルの防衛システム会社。総合的な防衛システムの設計、開発、供給に従事する。軍事用電子システムと関連製品の設計、開発、製造、販売も手掛ける。ドローンを製造するほか、無人地上走行車や無人海洋ロボットに対する技術提供も行う。
7 WIX.COM LTD / ウィックス・ドットコム
イスラエルのウェブ・プラットフォーム運営会社。同社のプラットフォームは、企業、団体、個人がカスタマイズしたウェブサイトやアプリケーション・プラットフォームを開発するためのソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
8 CHINA MENGNIU DAIRY CO / チャイナ・モンニウ・デイリー / 中国蒙牛乳業
中国の乳製品メーカーを傘下に持つ持ち株会社。子会社を通じて、中国国内で乳製品の生産および販売を展開。主な製品は、牛乳およびアイスクリームのほか、粉ミルクなどのその他乳製品。
9 CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A / チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー / 長春高新技術産業
中国の投資持株会社。バイオ医薬品、漢方薬の製造、インフラ施設の建設、電解コンデンサの製造、不動産開発、管理などを手掛ける。
10 NICE LTD - SPON -ADR / ナイス
イスラエルのマルチメディア・ソリューション会社。電話通信、ウェブ、ラジオ、ビデオ通信などのマルチメディア・コンテンツおよびトランザクション・データを管理・分析するソリューションを手掛ける。ソリューションには、統合マルチメディア・レコーディング・プラットフォームやソフトウェア・アプリケーションのほか、関連専門サービスがある。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 新シルクロード経済圏の国・地域の株式を主な投資対象とします。

- 世界の金融商品取引所に上場されており、新シルクロード経済圏(日本を除くアジア、中東、東欧、ロシアなど)の国・地域に本拠を置いている企業もしくは主要な経済活動を行なっている企業の株式(預託証券を含みます。)を主な投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2 域内の成長加速や連携強化などに伴ない、高成長が期待される企業を厳選します。

- 新シルクロード経済圏で進むインフラ投資や、生活水準の向上などに伴ない拡大する消費・サービスに加え、域内でのヒト・モノ・カネの流れの活発化などを背景に拡がり期待される新ビジネスなどの分野にも着目します。
- 個別銘柄の時価総額規模にとらわれることなく、魅力的な銘柄を厳選します。

3 グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総力を結集します。

- 日興アセットマネジメント・グループのグローバルなネットワークを活用して得た情報・分析に加え、イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシーからの情報を、シンガポールに拠点を置く日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)に集約します。
- NAM アジアがマザーファンドの運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2027年9月10日まで（2017年9月7日設定）
決算日	毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・香港の銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率 <u>1.8468%（税抜1.71%）</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

データは2019年5月31日現在

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○			